

知的財産権及び関連分野におけるJICA技術協力の事例

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容	
1	インドネシア	知的財産権行政IT化計画調査	開発調査	法務人権省知的財産権総局	2005.4	2007.3	76		3A. 知的財産権	・インドネシア知的財産権総局に世銀の協力によって導入された事務処理システムを基礎に、情報公開システム及び情報検索システムを導入、さらにその運営維持管理にかかる技術移転を実施。	
2	インドネシア	工業所有権行政改善(フェーズ1)	技術協力プロジェクト	法務人権省知的財産権総局	2005.2	2007.6	15		49A. 知的財産権	・インドネシアの知財行政官能力向上、執行能力向上、知財普及啓発及び事務処理システム、情報公開システム、情報検索システム構築支援。	
3	インドネシア	工業所有権行政改善(フェーズ2)	技術協力プロジェクト	法務人権省知的財産権総局	2007.6	2010.6		実施中	実施中	A. 知的財産権	・上記フェーズ1の継続。
4	インドネシア	工業所有権行政	技術協力個別案件(専門家)	法務人権省知的財産権総局	2003.2	2005.2	1		-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・工業所有権全般に亘る指導及び助言 ・民間人材育成プロジェクトに対する指導及び助言 ・総合的な事務処理プロジェクト及び特許情報についての指導及び助言 ・WIPO(国連機関)JAPAN Trust Fundプロジェクトに対する指導及び助言
5	インドネシア	工業所有権行政	技術協力個別案件(専門家)	法務人権省知的財産権総局	1998.2	2001.2	1		-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・工業所有権全般に亘る指導及び助言、特に組織整備という観点から我が国(JPO)の商標審査官登用制度の詳細及び日本の国家公務員等の給与体系について、局長等に対して助言。 ・JICAよりのTV、ビデオを使用し、知的財産権総局(DGIP)等の職員を中心に啓蒙普及活動及び技術移転を展開。 ・日本特許庁を始めとする先進諸国の最新の情報へのアクセスによる審査技術指導。 ・インドネシアにおける知的所有権の啓蒙・普及という観点から現地語教科書の作成。 ・在インドネシア日系企業等及び現地中小企業を対象とし、特にエンフォースメント関係について、インドネシア主要都市(ジャカルタ・ジョグジャカルタ・バリ等)においてセミナー開催。 ・在インドネシア本邦企業等を対象に、知的財産エンフォースメント関係のガイドブック(日本語)の発行。
6	インドネシア	工業所有権行政	技術協力個別案件(専門家)	法務省著作権特許商標総局	1995.12	1997.12	1		-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・特許審査実務の指導 ・審査官の対外活動の支援 ・工業所有権制度の普及・啓蒙活動 ・工業所有権行政における機械化に関する助言
7	インドネシア	執行官等特別コース	技術協力個別案件(個別研修)	インドネシア知的財産権関連行政機関	2005.1	2005.2			20A. 知的財産権	・知的財産権に関する国際的な保護の枠組み、知的財産権に関する基本的知識、知的財産権侵害の対応、日本における侵害に対する施策、侵害が及ぼす悪影響、知的財産保護の重要性等について、インドネシア知財庁の審判官、裁判官、検察官、警察官、税関職員などの実務関係者が知的財産に関する知識を高めるための研修を実施。	
8	インドネシア	知的財産権侵害物品の水際取締に関する専門家派遣	技術協力個別案件(専門家)	法務省著作権特許商標総局	2004年度	2004年度	1		-	A. 知的財産権	・インドネシア税関職員に対し、我が国税関が知的財産権侵害物品の水際取締りのために行っている法制度、管理システムや、WTO/TRIPS協定に関する講義及び知的財産権に関する広報活動及び研修活動の紹介並びに知的財産権侵害物品の事例を紹介。
9	インドネシア	ASEAN税関事後調査制度改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	財務省関税消費税総局	2004.4	2006.9	8		41B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・税関事後調査に関するASEAN統一マニュアルを各国の実情・要望に合わせて改訂 ・日本税関局が策定した対ASEAN技術協力行動計画に基づき、同関税局と共同でASEAN統一マニュアルを活用した指導の実施 ・ASEAN事後調査ブループリントの採択及びその実施のモニタリング、モニタリング結果に基づく各国への提言 ・ASEAN用税関事後調査に関する研修教材の作成 ・ASEAN各国税関への税関事後調査制度導入または改善に関する指導 ・税関事後調査に関するASEAN教官養成研修(第三国研修) ・日本における税関事後調査技法向上研修(個別特設研修)の開催 ・税関事後調査に必要なリスク管理、関税評価などに関する短期専門家派遣によるインドネシア税関職員の研修 ・各種関連会議における政策提言 	
10	インドネシア	税関業務改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	財務省 関税消費税総局	2004.4	2007.8	19		-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・税関行政のシステムの問題点の整理 ・税関行政のシステムの改善に向けた指導 ・税関分析所の分析能力の向上、組織運営の強化支援 ・リスク管理技法等の先進各国税関が導入している新技法導入支援 ・国際協約・国際公約に関わる正しい解釈を浸透させるための指導
11	インドネシア	税関業務改善	技術協力個別案件(専門家)	インドネシア関税消費税総局	1999.7	2003.6	1		-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・行政運営の実態把握 ・関税制度・税関行政の改善 ・関税制度・関税行政の国際的整合性の向上 ・税関電算化システムの改善 ・情報管理技法の向上 ・税関分析所の改善

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
12	インドネシア	ASEAN税関事後調査制度改善	技術協力個別案件 (専門家)	A S E A N事務局・ 大蔵省関税消費税総 局	2000.7	2003.7	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN各国における事後調査の法制度調査 ASEAN各国における事後調査の問題点、相違点の解明 ASEAN各国における事後調査制度の法整備 ASEAN各国における事後調査の技法導入 ASEAN各国における統一的な事後調査の実施技法導入
13	インドネシア	和解調停制度強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	最高裁判所	2007.3	2009.3	7	24	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 裁判上の和解・調停制度に関する最高裁判所規則の改正への支援 調停人の養成に必要なカリキュラム・教材等の作成への支援 和解・調停制度が一般に周知されるための広報ツール作成への支援
14	インドネシア	法廷と連携した和解・調停実施	技術協力個別案件 (国別研修)	最高裁判所	2009.4	2010.3	実施中	実施中	B. 関連分野	和解・調停制度の定着に向けた調停人養成研修トレーナー育成のための研修改善支援を行う。
15	タイ	工業所有権情報センター	技術協力プロジェクト	商務省知的財産局	1995.7	2000.6	49	14	A. 知的財産権	<p>下記項目に関する講義及びOJTの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業所有権情報システムの開発管理、運用、保守を含む管理技術 システムを用いた情報検索手法、特許審査手法 工業所有権情報センターの管理技術
16	タイ	工業所有権行政	技術協力個別案件 (専門家)	商務省知的財産局	1995.5	1997.5	1	-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 審査実務に対する指導及び助言 工業所有権全般に対する指導及び助言 a 周知商標に関する日本特許庁の基準、周知商標例等についての情報提供 b 日本における工業所有権関連のライブラリーの概要説明 c 工業所有権情報の利用方法に関するセミナー d 優先権主張 e 実用新案制度に関する日本の法律・運用等の情報提供 f 日本の公開特許広報のCD-ROMをタイで受け入れるための手続・調整、他
17	タイ	工業所有権行政	技術協力個別案件 (専門家)	商務省知的財産局	1998.3	2000.3	1	-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正への助言 a 国際条約 パリ条約及び特許協力条約への加盟に向けた国会等への働きかけ支援 b 法改正 国会のTRIPS対応の法改正及び新法制定の支援 制度普及啓蒙・人材開発 a 大学・研究機関等のユーザーサイドとの意見交換実施 b 人材育成のためのセミナーの開催 審査協力 a スキームの策定、試験的な運用実施 b 国際特許分類(IPC)参考書作成 c 審査指導、他
18	タイ	工業所有権行政	技術協力個別案件 (専門家)	商務省知的財産局	2000.3	2002.3	1	-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 工業所有権(APECによる知的財産権関係の活動及びメコン川流域諸国に対する協力を含む)に対する助言 a タイが制度改正を行うにあたっての各国の最近の条約制定の動き等の情報提供、制度のあり方について助言 b パリ条約、PCT条約への加盟のほか、異議制度、審判制度、出願の単一性、公報(登録全文、審決)の改善検討 民間部門に対する人材育成プロジェクトに対する助言 a 工業所有権の普及・啓蒙を図るための関連研修の調整 b 優秀発明の表彰制度(技術開発活動の奨励策)の効果及びフィジビリティ検討 審査協力プロジェクトに対する助言及び特許審査指導 a 日本国特許庁による審査協力スキームの策定し、実施 b 技術文献検索のために必要な国際特許分類(IPC)に関する参考書の作成 c 審査官から一般へのIPC普及啓蒙についての方策及び実施検討 d 外国・内国別に特許審査を行う手法の確立 WIPOジャバントラストファンドに対する助言
19	タイ	裁判官知的財産権研修	技術協力個別案件 (国別研修)	-	2003.11	2003.12	-	-	15 A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> タイの裁判官(タイIPITコート、最高裁判所等における裁判官)を対象とし、日本における知的財産紛争(特に民事訴訟)、関係法令などについて理解を深め、タイ知的財産裁判官の実務における専門能力を高めるための受入研修を実施。
20	ベトナム	工業所有権業務近代化プロジェクト	技術協力プロジェクト	知的財産権庁	2000.4	2004.6	26	-	16 A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理業務の効率化に必要なコンピューターシステムの導入 システム運用、維持管理のための人材育成 システムを利用した工業所有権事務処理を行う実務者の育成
21	ベトナム	知的財産権情報活用プロジェクト	技術協力プロジェクト	知的財産権庁	2005.1	2009.3	34	-	16 A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 検索システムの設計・開発・導入 検索システム操作マニュアルの作成、利用研修の実施 インターネットにおけるIPDLの提供、利用促進セミナー、講習会の実施 電子出願システムの設計・開発・導入、電子出願システム利用セミナーの実施 IP情報システムの維持・管理体制の整備、更新計画書の作成

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
22	ベトナム	工業所有権	技術協力個別案件 (専門家)	科学技術環境省国家 工業所有権庁	2000.9	2002.8	1	-	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の運用改善 <ul style="list-style-type: none"> a 将来のコンピュータシステムについての助言 b インターネットを含むコンピュータによる検索指導 ・ 工業所有権制度の普及啓蒙 <ul style="list-style-type: none"> a マテリアルの作成支援 b ワークショップの開催 ・ 法整備支援 <ul style="list-style-type: none"> a 知的財産関連法規の動向に関する情報提供 b 法律の制定・改正にあたっての助言
23	ベトナム	知的財産権執行官等 研修	技術協力個別案件 (国別研修)	-	2008.1	2009.3	-	28	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産権に関する国際的な保護の枠組み、知的財産権に関する基本的知識、知的財産権侵害の対応、日本における侵害に対する施策、侵害が及ぼす悪影響、知的財産保護の重要性等について、審判官、裁判官、検察官、警察官、税関職員などの実務関係者が知的財産に関する知識を高めるための研修を実施。
24	ベトナム	税関行政近代化のた めの指導員養成プロ ジェクト	技術協力プロジェ クト	ベトナム税関総局	2004.8	2007.7	58	38	B. 関連分野	<p>関税評価、事後調査、HS分類(含む分析)において</p> <p>0 税関総局、地方税関、税関大学、分析分類センターから適切に人選された候補者により、関税評価、事後調査、分類(含む分析)のワーキング・グループが設立される。</p> <p>1-1 ワーキング・グループが、国際標準の手続きに関する一般的な知識・技術を習得する。</p> <p>1-2 現在の通関手続きの問題点と選定された地方税関における研修ニーズを分析する。</p> <p>1-3 プロジェクト目標を達成するためにワーキング・グループが行うべき具体的な方策・活動をまとめた指導員育成計画を策定する。</p> <p>2-1 現存の教材と実習用機材の問題点を分析する。</p> <p>2-2 研修用教材を作成する。</p> <p>2-3 作成した教材や実習機材に基づく指導要領を作成し、教授法を習得する。</p> <p>3-1 選定された地方税関で行う実地研修用の研修カリキュラムを作成する。</p> <p>3-2 地方税関において、上記の研修教材、指導要領・教授法、研修カリキュラムに基づき実地研修を行う。</p> <p>3-3 研修教材、指導要領・教授法、研修カリキュラムの質を評価し、活動を改善するための提言を抽出する。</p> <p>4-1 後継者を養成するための計画を作成する。</p> <p>4-2 メンバーが、指導員として承認される。</p>
25	ベトナム	関税政策及び税関行 政	技術協力個別案件 (専門家)	税関総局	1996.6	1999.6	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム関税政策、関税法作成及び税関行政に対する助言と指導。 ・ 税関職員研修、税関大学におけるカリキュラム助言・教本作成・セミナー開催
26	ベトナム	法整備支援プロジェ クト(フェーズ1)	技術協力プロジェ クト	司法省	1996.12	1999.11	58	10	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要法令の立法支援 <p>短期専門家による現地セミナーおよび本邦研修等により、重要法令の立法支援(民事訴訟法、民事執行法、知的財産法その他、独占禁止法、海商法、アセアン投資法等の経済関連法)およびわが国の諸制度(更生保護、内閣法制局、検察制度等)の紹介</p>
27	ベトナム	法整備支援プロジェ クト(フェーズ2)	技術協力プロジェ クト	司法省、最高裁判 所、最高検察院	1999.12	2003.06	52	0	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立法作業及び法体系整備への助言 <p>民法改正についてベトナム側は小規模にとどめるとしていた改正規模を全面改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法制養成のシステム作りへの助言 ・ 法曹三者の統一教育を目指す国家司法学院の設置構想検討
28	ベトナム	法整備支援プロジェ クト(フェーズ3)	技術協力プロジェ クト	司法省、最高人民裁 判所、最高人民検察 院	2003.07	2007.03	53	68	B. 関連分野	<p>サブプロジェクトA 立法関連部局職員の能力強化、市場経済化と整合性のある民事関連基本法の制定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市場経済と整合する改正民法の最終草案起草 2 知的財産法の立法に要する基礎知識習得、改正民法と整合する知的財産法起草 3 市場経済と整合する民事訴訟法及び企業倒産法の最終草案起草 4 民法に関連するその他の法案の準備促進判決執行法の起草、不動産登記法の起草支援、等 <p>サブプロジェクトB 質の高い法曹を育成できる体制の整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 統一的な法曹養成機関の設立を視野に入れ、それを構成することになる既存の研修期間の研修プログラムや教材の改善 2 検察官マニュアルの作成 3 判決様式の標準化、全ての法曹にとってアクセス可能な判例情報の整理 4 国家大学ハノイ校法学部における学生の日本法についての理解の深化、講師の育成

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
29	ベトナム	法・司法制度改革支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院	2007.04	2011.03	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット地区であるバクニン省における地方司法機関及び法曹の裁判実務の能力改善及びパイロット地区においてそのような能力の改善に関する経験の蓄積 ・バクニン省でのパイロットプロジェクトで得られた教訓と考え方をもとに、中央司法機関及び統一弁護士会の地方司法機関及び弁護士に対する指導、支援に関する制度的能力向上への支援 ・（必要かつ時宜に応じて）裁判及び執行実務の改善に役立つ法規範文書(LNDs)の策定（改正民事訴訟法・改正刑事訴訟法の起草支援等）。 ・法曹養成に必要な制度的能力の強化。
30	ベトナム	税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	財政省 ベトナム税関総局	2009.9	2012.9	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・税関関連部署間の連携により、国際標準に沿った国際貿易のセキュリティ確保ならびに円滑化に対応できる税関職員を育成するための包括的な行動計画及びベストプラクティスが、税関関連部署間の連携によって策定される。 ・税関総局及び地方税関における研修システムが強化される。 ・効果的な研修手法及び研修運営方法が強化される。 ・現場担当の職員及び専門職の職員の業務処理能力が向上する。 ・税関サービス利用者への情報提供・支援体制を強化することにより、税関と税関サービス利用者とのパートナーシップ及び意見交換の仕組みが構築・強化される。
31	フィリピン	工業所有権近代化プロジェクト	技術協力プロジェクト	知的所有権庁	1999.5	2003.5	22	11	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの組織・運営体制の整備 ・特許事務処理の現状分析と改善策の提示のための人材育成 ・機材の導入、維持、管理 ・書誌データベースの構築、活用 ・文献データベースの構築、活用 ・特許事務処理システム運用のための人材育成
32	フィリピン	工業所有権近代化プロジェクトフォローアップ	技術協力プロジェクト	知的所有権庁	2004.11	2007.3	5	0	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業所有権近代化プロジェクト」で導入した事務処理システムの完全稼働とその運営維持管理の技術移転
33	フィリピン	リスクマネジメント及び事後調査業務	技術協力個別案件（専門家）	フィリピン財務省関税局	2001.7	2005.7	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・技術協力プロジェクト「税関事後調査制度導入支援」への支援 ・事後調査法令に関する調査・助言 ・事後調査組織の整備・拡大に向けた調査・助言 ・事後調査官の人材開発（マニュアルの見直し、研修計画の策定・実施等）への支援 ・事後調査に関する広報・啓蒙活動への支援 ・「フィリピン税関情報インフラ整備事業」における基本設計調査・予備調査への支援 ・その他税関行政全般に渡る調査・助言
34	フィリピン	税関機能向上	技術協力個別案件（専門家）	フィリピン関税局・税関	2005.6	2007.6	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・技術協力プロジェクト「税関事後調査制度導入支援」への支援 ・WTO/TRIPS協定（国境措置）の履行支援 ・「フィリピン税関情報インフラ整備事業」への支援 ・その他税関行政全般に渡る調査・助言
35	フィリピン	税関機能能力強化	技術協力個別案件（専門家）	フィリピン関税局・税関	2007.6	2008.6	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・技術協力プロジェクト「税関事後調査制度導入支援」への支援 ・WTO/TRIPS協定（国境措置）の履行支援 ・「フィリピン税関情報インフラ整備事業」への支援 ・その他税関行政全般に渡る調査・助言
36	フィリピン	税関機能強化	技術協力個別案件（専門家）	フィリピン関税局・税関	2008.8	2010.7	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入通関部門に関する能力向上に関し、審査能力向上に係る助言・指導 ・技術協力プロジェクト「税関事後調査人材育成プロジェクト」への側面支援 ・関税局(BOC)内部の情報共有体制づくりに係る助言 ・輸入業者、一般市民等の対象層ごとの広報戦略作りに係る助言 ・密輸品の取り締まりに関し、BOCとフィリピン側関係機関との連携体制の強化に係る支援 ・知的財産権の保護に関し、BOCの体制強化・比関係機関との連携体制強化等に係る助言 ・その他の新規に取り締まり対象となる物品への対応等に係る助言

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
37	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	開発調査	知的財産局	2002.6	2005.2	66		2 A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産権（特許、商標、意匠、地理的表示）に係る行政の現状調査 ・ 効率的な工業意匠出願登録管理の実現を目的としたパイロットコンピュータシステムの構築、及びその評価 ・ 構内及びインターネット回線解析による特許文献検索環境改善のための調査 ・ 知的財産権行政におけるさらなるIT活用（商標審査のための検索環境向上）のための将来計画に係る提言
38	マレーシア	知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	知的財産権公社	2007.5	2010.5	実施中	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産権研修コースの整備 a 特許審査官向けの研修制度（初級、中級、上級）の構築 ・ 官民に対する知的財産権に係る啓蒙・普及活動の向上 a 官民の知的財産権意識にかかるベースライン調査及びエンドライン調査 b 官民に対する知的財産権の啓蒙・普及計画/戦略及び年間計画の策定、実施 ・ 新技術分野（バイオテクノロジーやコンピューター工学）のIP(知的財産権専門家)育成 a IP専門家要請計画/戦略の策定、要請研修の実施 b IP専門家による新技術のIPセミナー実施
39	マレーシア	関税システムの高度化：リスクマネジメント開発	技術協力プロジェクト	マレーシア税関	2006.7	2008.7	1	0	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理システム開発のための各種検証、設計など ・ リスク管理システムを含む通関システム全体の近代化、高度化のための知的支援
40	マレーシア	通関および事後調査における税関リスクマネジメント	技術協力プロジェクト	マレーシア税関	2008.9	2010.8	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクマネジメントシステムを維持・改善するための専門部署を構築するための支援 ・ リスクマネジメントの理解促進および効果的運用のための研修 ・ 情報収集、分析、情報管理、およびマレーシア税関の通関システム全体の情報体系の改善・強化によるリスク関連情報を更新・精緻化する ・ リスクマネジメントシステム維持・管理のためのマニュアルを作成
41	中華人民共和国	特許情報検索用教育システム開発事業	技術協力プロジェクト	中国專利局	1986.8	1990.10	38	20	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特許情報、特許情報検索及びコンピューターにかかる基礎訓練 ・ 特許情報検索に係る教材の開発 ・ 特許情報検索用システム設計及びプログラム作成 ・ コンピューター機器、特許情報検索の運営、管理
42	中華人民共和国	知的財産権保護プロジェクト	技術協力プロジェクト	国家科学技術部 政策法規・体制改革司	2005.10	2010.9	実施中	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦研修（年3回）と現地セミナー（2年に1回）による中国知財行政官を対象とした研修の実施。 ・ 本邦研修では、審査コース、法制コース、司法・行政コースの3コースを用意、日本の知的財産全体に亘る法体系、実態審査、司法制度、行政制度等の習得の他、関係機関への訪問、ケーススタディを通じた、知的財産に関する知見蓄積の実施。 ・ 現地セミナーでは、日本側専門家（講師）を派遣し、中国側専門家と共に合同で知的財産権保護セミナーを実施。日中の知的財産権法制に焦点をあてつつ、研修員、中国側専門家及び政府関係者、日本側専門家との間で政策についての議論・意見交換。
43	中華人民共和国	経済法・企業法整備プロジェクト	技術協力プロジェクト	國務院法制弁公室、商務部	2004.11	2007.11	105	211	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社法、独立禁止法、市場流通関連法の立法、適応、執行への支援 ・ 会社法、独占禁止法、市場流通関連法に関する共同研究会・本邦研修等、各法律の立法、適応、執行を支援するため、日本から中国への専門家派遣、中国での共同研究会の実施、また中国の実務者を日本に招聘して研修や調査を実施し、その結果、対象三分野の法令の起草グループが、日本法等について基本的に理解を深めた。 ・ 改正公司法の施行 ・ 2005年10月全人代において成立し2006年1月より施行された。
44	中華人民共和国	中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会	2007.11	2010.11	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国民事訴訟法の改正に資する日中の法令・規則及び裁判実務の比較検討 ・ 中国民事訴訟法の立法審議にかかる課題の検討：特に、民事執行、再審、少額訴訟、簡易手続、公益訴訟、証拠制度、審級制度等（立法スケジュールに応じて議論のポイントを選定・変更・追加） ・ 仲裁法の改正に資する日中の法令・規則及び仲裁実務の比較検討 ・ 仲裁法の立法審議にかかる課題の検討：特に、仲裁委員会の独立性、臨時仲裁、仲裁協会の地位、仲裁合意、当事者・仲裁廷及び仲裁人の権利及び義務、仲裁人の倫理規則、仲裁裁定の執行・保全等（立法スケジュールに応じて議論のポイントを選定・変更・追加）

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
45	カンボジア	税関リスクマネジメント	技術協力プロジェクト	経済財務省関税消費 税局	2005.12	2007.11	13	19	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ WGが、WCOリスクマネジメント概論をクメール語に翻訳する。 ・ カンボジア税関における統計データの収集状況を確認し、必要なデータ整備を行う。 ・ カンボジアにおける税関リスクマネジメントの課題と現状を分析し、リスクマネジメント・インディケーター、リスク審査基準の開発を行う。 ・ 開発されたインディケーター、リスク審査基準に則った通関手続きを行うために必要なガイドライン及び業務マニュアルの制定を行う。 ・ 制定されたガイドライン、マニュアルに則った業務を実施するために必要な開税法や政省令(ドラフトも含む)のレビューを行う。 ・ レビューの結果に基づいて、必要な政省令の整備を行う。 ・ リスクマネジメント用機材の選定、導入を行う。 ・ 導入した機材の使用法に関する研修を行う。 ・ リスクマネジメント・システムの要件定義を行う。 ・ リスクマネジメント・システムの仕様書を作成する。 ・ 仕様書に基づき、リスクマネジメント・システムを開発、構築する。 ・ リスクマネジメント・システムの操作、運用管理について基礎研修を行う。 ・ パイロット地点において、開発されたシステムの試験運用を行う。
46	カンボジア	開税政策・行政	技術協力個別案件 (専門家)	経済財務省関税局	2003.7	2005.7	1	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開税改革全体の計画・実施状況をフォローアップし、実施上の課題を分析することを通じて今後の活動・事業に関する提言を作成する ・ 開税局が行う教育訓練のニーズの評価を支援し、現行トレーニング・プログラムの修正・改善に資するための提言を作成する。特に教官養成訓練及び現行JICA国別研修との関連にも注目する。
47	カンボジア	開税政策・行政アドバイザー	技術協力個別案件 (専門家)	経済財務省 関税消 費税局	2007.7	2009.7	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易円滑化の推進 ・ 開税法の施行に必要な政省令の整備 ・ 国際基準に則った税関手続きの導入 ・ CED職員、特に新規採用職員の能力向上 ・ 技術協力プロジェクト「税関リスクマネジメント・プロジェクト」の実施促進 ・ 他ドナーとの連携
48	カンボジア	重要政策中核支援 「法制度整備」	技術協力プロジェクト	司法省	1999.3	2003.3	125	2	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起草作業のための組織の確立 (カンボジア側ワーキンググループ(司法省次官、裁判官等)・日本側作業部会(研究者、実務家)による合同起草チームが設置) ・ カ国民事分野を中心とした法律関係者のトレーニングの実施 (短期専門家派遣・本邦研修等により、カンボジア側に対するトレーニングを実施) ・ 日・カ共同作業による日本語・クメール語のドラフト起草 (合同起草チームの作業により民法・民事訴訟法の最終草案作成)
49	カンボジア	法制度整備プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト	司法省	2004.4	2007.4	18	14	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民法及び民事訴訟法の立法化促進 (民事訴訟法が2006年7月に施行された。民法は2007年2月に国会上程) ・ カンボジア側ワーキンググループの能力向上 (日本側作業部会が作成した逐条解説及び教科書等を活用し、カンボジア側ワーキンググループの新法に対する理解向上を図る。また、立法過程を通じ、民法・民事訴訟法の両法案を国会議員等に対して適切に説明する能力を向上) ・ 施行法、附属法令の起草 (民法及び民事訴訟法の施行に伴う経過措置規定起草。また、民事訴訟法の附属法令(人事訴訟法、執行官法等)の草案起草)
50	カンボジア	裁判官・検察官養成 校民事教育改善プロ ジェクト	技術協力プロジェクト	王立司法学院	2005.11	2008.3	18	45	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 裁判官・検察官養成校(RSJP)における民法・民事訴訟法(草案)に関する教育内容の改善 (日本側作業部会及び長期専門家により、RSJP教官に対する研修等を実施) ・ RSJPにおける民事分野の教材・シラバス整備 (日本側作業部会の支援を得て、新しい民法・民事訴訟法に則った教材作成を支援) ・ RSJPにおける教官候補生の育成 (新規教官候補生に対する、民法・民事訴訟法(草案)に関する研修等を通じた能力向上への支援)
51	カンボジア	カンボジア弁護士会 司法支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	カンボジア国弁護士 会、カンボジア弁護 士養成校	2007.6	2009.6	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士養成校の教授陣及び准教授陣の能力の改善 ・ 弁護士養成校の学校運営能力向上 ・ 弁護士養成校のトレーニング教材の質の改善 ・ 弁護士会が監督する修習生のインターン制度改善 ・ 弁護士会が実施する現職弁護士に対する継続教育実施
52	カンボジア	開税政策・行政アドバイザー	技術協力個別案件 (専門家)	経済財政省関税消費 税局	2009.7	2011.7	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際基準に即した税関手続きが一部整備される。 ・ 開税政策・行政に関する関税・消費税局職員の能力が向上する。
53	カンボジア	裁判官・検察官養成 校民事教育改善プロ ジェクト(フェーズ 2)	技術協力プロジェクト	王立司法学院 王立 裁判官・検察官養成 校	2008.4	2012.3	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 裁判官・検察官養成校(RSJP)において裁判官・検察官養成のために必要な民法・民事訴訟法に基づく民事裁判実務に関する教育が自立的に実施できるようになる。

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
54	ラオス	法整備支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所	2003.5	2007.5	22	53	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 司法省ワーキンググループによる民法教科書、企業法教科書、法令データベース、法律用語集の作成 (短期専門家派遣・本邦研修等の機会を通じて、日本の研究者の助言を得て、司法省ワーキンググループが民法教科書・企業法教科書等を作成) 最高人民検察院ワーキンググループによる検察官マニュアルの作成 最高人民裁判所ワーキンググループによる判決起案マニュアルの作成 各機関のワーキンググループメンバーによる現地普及セミナーの実施 (司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所のワーキンググループメンバーにより、地方の司法省職員・検察官・判事等に対して、教科書やマニュアルの普及セミナーを実施)
55	ウズベキスタン	倒産法注釈書プロジェクト	技術協力プロジェクト	最高経済裁判所	2005.8	2007.9	12	17	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ウズベキスタン側ワーキンググループと日本側有識者の共同作業による倒産法注釈書の作成 裁判実務関係者及び大学関係者に対して、注釈書の普及活動
56	ウズベキスタン 0605807	企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	司法省	2005.1	2008.9	29	14	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 法令データベースの公開 (本邦研修を通じて、データベース作成に必要な技術的事項等の研修を実施) 行政手続法及び行政許認可法、行政処罰法案、行政責任法案の改正 担保抵当法の改正
57	モンゴル	法整備支援計画	技術協力個別案件 (専門家)	法務内務省	2004.3	2006.6	1	0	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> モンゴル法務内務省の立法能力向上 立法能力向上テキストを用いたセミナーの実施 判例の活用促進 判例活用法テキストの執筆及び出版に関する支援 弁護法の改正 法務内務省内に作成された弁護法改正タスクフォースによる改正案作成を支援 弁護士会活動の活性化 弁護士会会報の作成、配布を支援 法律相談調停センターの運営能力向上 調停人ハンドブックを作成し、調停演習を実施 弁護士の能力向上 弁護士倫理に関するテキストの作成、出版
58	モンゴル	調停制度強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	最高裁判所	2010.1	2012.7	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> パイロットコート地区において、業務フローに従って調停が取り入れられる 調停を担う人材の資格、位置づけが同定され、パイロットコート地区において、調停人養成トレーナー及び調停人候補者が養成される 弁護士会調停センターの機能が強化される モンゴルに適した調停制度の導入に必要な事項が明確化され、調停制度を全国的に取り入れるための改定業務フローが作成される
59	ネパール	民法及び関連法セミナー	技術協力個別案件 (国別研修)	最高裁判所、司法省	2009.4	2012.3	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> ネパール民法改革再編委員会メンバーの日本の司法制度、民法および関連法、民法改正プロセスについての知識が深まる。 ネパール民法改革再編委員会メンバーが民法改正に必要な知識を修得する。 ネパール民法第二次草案が完成する。
60	パキスタン	税関キャパシティビルディング	技術協力プロジェクト	財務省歳入庁	2005.12	2008.9	5	19	B. 関連分野	<p>適切に選定されたCBR職員から構成されるワーキング・グループを設立する。プロジェクトの活動は、JICA及びCBRとの十分な連携の下、ワーキング・グループにより実施される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. ワーキング・グループは、現行のパキスタン法令、運用関係と国際的に合意された基準との比較対象を行う。 1-2. 上記の比較対照の結果に基づき、改善すべき点を洗い出す。 1-3. 法令及び/又は運用の改善案を作成する。 2-1. 組織が適切な運用をはかる上で、問題があるかどうかを検討する。 2-2. 上記検討結果に基づいて、適切な機構・組織についての改善案を作成する。 3-1. 関税評価及び事後調査業務の分野において適切かつ統一した運用を図るため、様々なレベルに応じた研修教材、マニュアルの作成方針について検討する。 3-2. 具体的な研修教材、マニュアルの作成を行う。 4-1. 関税評価及び事後調査業務改善のために現場の職員に提供すべき技法を網羅した研修項目について検討する。 4-2. 上記を踏まえて、研修計画案を作成する。 4-3. 関税評価及び事後調査業務を発展させるために必要となる電算化処理の問題点を整理する。 4-4. 税関手続の電算化の改善案を作成する。
61	パキスタン	税関近代化支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	政府財務省 歳入庁 (FBR)	2009.3	2011.3	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームの組織体制及び機能が向上する。 事後評価(Post Clearance Audit: PCA)関連職員の能力が向上する。 輸出入者のデータ管理体制が改善する。 PCAに関するリスクマネジメント体制が改善する。 PCAに関する認識が関係するステークホルダーの中で構築される。
62	チリ	旅客荷物プロファイル登録	技術協力個別案件 (専門家)	チリ税関	2005.5	2005.5	2	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 旅客荷物プロファイル登録における現状システムの確認 改善のためのトレーニング・プログラム案の策定 旅客と荷物検査における現場指導の実施
63	チリ	税関における情報伝達システム強化	技術協力個別案件 (専門家)	チリ税関局	2008.1	2008.2	2	-	B. 関連分野	<p>日本税関局が不法運搬物取締情報分析において活用している事前旅客情報システム APIS、もしくは同様の情報分析に利用可能な手段についてのチリ税関局における応用知識が向上する。</p>

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
64	ウルグアイ	旅客荷物プロファイル登録支援	技術協力個別案件 (専門家)	経済財務省税関局	2005.8	2005.9	2	-	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 税関検問所の幾つかを視察し、現状の問題点を把握 ワークショップによる旅客と荷物検査に係る専門的なトレーニング・プログラムを実施 評価、及び報告書の作成
65	ケニア	東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト(フェーズ2)	円借款附帯プロジェクト(円借款)	ケニア歳入庁、タンザニア歳入庁、ウガンダ歳入庁、ルワンダ歳入庁、ブルンジ歳入庁、各国通関業者協会	2009.9	2013.9	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 迅速且つ効率的な通関手続き実現のための税関業務に係る税関職員的能力が向上し、One Stop Border Post業務モデルが組織的に機能する。 通関業者組合の機能強化を通して、通関業者のコンプライアンス・レベルと通関手続きに係る能力が向上する。
66	ケニア	アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用	技術協力個別案件 (国別研修)	ケニア産業財産権研究所	2009.11	2009.12	実施中	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産(権)をめぐるフォークロアや伝統的知識、遺伝資源の保護・活用をめぐる国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組みへの理解促進。 社会・経済発展における知的財産(権)の役割・重要性についての認識の形成。 知的財産(権)のエンフォースメント、教育の重要性についての認識の形成。 ケニアの知的財産分野における課題についての分析。 ケニア産業財産権研究所における普及活動の実施。
67	南アフリカ共和国	アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用	技術協力個別案件 (国別研修)	科学技術省	2009.11	2009.12	実施中	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産制度の重要性について説明できるようになる。 フォークロア、伝統的知識、遺伝資源の保護・活用を巡る知的財産権関連の国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組みを説明できるようになる。 知的財産のエンフォースメントの重要性及び啓発活動の重要性について説明できるようになる。 自国の知的財産分野における課題について分析・説明できるようになる。
68	エチオピア	アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用	技術協力個別案件 (国別研修)	財務経済開発省	2009.11	2009.12	実施中	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産制度の重要性について説明できるようになる。 フォークロア、伝統的知識、遺伝資源の保護・活用を巡る知的財産権関連の国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組みを説明できるようになる。 知的財産のエンフォースメントの重要性及び啓発活動の重要性について説明できるようになる。 自国の知的財産分野における課題について分析・説明できるようになる。
69	アンゴラ	税関行政	技術協力個別案件 (国別研修)	財務省	2010.3	2010.3	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> アンゴラ国の税関事情を踏まえ、適切な研修プログラムを策定する。 本邦において、税関行政研修を実施する。 研修成果の実務へのフィードバック状況を追跡調査する。
70	イラン	税関能力向上	技術協力個別案件 (国別研修)	税関管理	2009.10	2009.11	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者が、以下の事項に関する知識を深める。 税関を取り巻く最新の状況(貿易円滑化、テロ対策、FTA/EPAの増加等) 世界税関機構(WCO)による税関改革・近代化イニシアティブ 税関行政の国際標準 (改正京都規約、HS分類にかかる国際規約、WTO関税価格協定、知的財産権保護等) 国際標準の日本税関における適用事例 日本税関が直面している課題と取り組み 研修参加者の出身国における税関行政の課題
71	イラン	法制度整備 2	技術協力個別案件 (国別研修)	司法府	2009.11	2012.3	実施中	実施中	B. 関連分野	<ul style="list-style-type: none"> イラン税関における税関行政の改善に向けたアクションプランが作成される。 イランにおける司法府人材の養成過程及び司法実務上の課題に関し参考となる日本の経験・事例の紹介。
72	複数国	国際知的財産権	集団研修	-	2000年度	2009年度	-	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 研修目標：技術移転及び知的財産権に関する主要法律の概要と法律実務の専門知識の習得により、参加国の知的財産権に関する制度の実効性を高める。 研修内容： <ul style="list-style-type: none"> 知的財産概論ならびに知財分野の新しい動向 知的財産教育 知的財産権侵害品取締り対策・紛争解決制度 知的財産の活用と創造・技術開発支援 ケーススタディ：注目すべき知的財産権侵害事件の紹介と研究 など 定員：10名/年 参加国(2008年度)：セルビア、ベトナム、中華人民共和国、ウクライナ、チュニジア、インドネシア、ミャンマー
73	複数国	APEC知的財産権	集団研修	-	2002年度	2009年度	-	実施中	A. 知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 研修目標：APEC諸国が国家戦略としての知的財産権保護の重要性を認識し、模倣品・海賊版の増加を抑制する施策を講じ、知的財産権にかかる公衆周知ガイドラインを各国独自にアレンジし実践できる体制を整える。 研修内容：工業所有権に関する審査に関わる職員に対し、 <ul style="list-style-type: none"> 審査手法などの実務 時代の変化に対応した個別分野(先端審査分野、IT技術を利用したリサーチ手法、国際的知的所有権侵害等)に特化した研修を行う。 定員：20名/年 参加国(2008年度)：ベトナム、インドネシア、中華人民共和国、フィリピン

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
74	複数国	著作権制度整備	集団研修	-	1998年度	2010年度	-	実施中	A. 知的財産権	<p>研修目標: 参加国の著作権制度の整備、著作権関係団体・集中管理制度の充実、著作権に関する普及啓発の促進等を図る。</p> <p>研修内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の著作権制度 ・著作権の権利執行 ・国際的な著作権保護に関する動向(関係条約を中心として) ・デジタル化・ネットワーク化など、技術の進展に伴う問題とそれに対する著作権法制上の対応 ・著作権管理団体の活動 <p>定員: 7名/年 参加国(2008年度): ベトナム、カザフスタン、インドネシア、タイ、中華人民共和国、フィリピン</p>
75	複数国	投資環境法整備	集団研修	-	1992年度	2010年度	-	実施中	A. 知的財産権	<p>研修目標: 途上国が海外からの直接投資を促進するために必要な法制度を整備・拡充する。</p> <p>研修内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接投資に関わる法制度の包括的理解(会社法・知的財産権・税法・労働法) ・日本の直接投資誘致政策 ・日本企業の海外直接投資事例 ・直接投資誘致における中小企業の役割 ・ケーススタディ、レポート発表、専門家との意見交換会 <p>定員: 15名/年 参加国(2008年度): セルビア、モンゴル、モリタニア、モンテネグロ、ザンビア、バブアニューギニア、ベトナム、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマー、マラウイ、シリア、ウクライナ、オマーン、インドネシア、マダガスカル、イラン、パレスチナ、チュニジア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国</p>
76	複数国	アフリカ地域知的財産権	地域別研修	-	2006年度	2008年度	-	25	A. 知的財産権	<p>研修目標: アフリカの現状に沿った知的財産保護の法制度の重要性がアフリカ地域内で認識され、国際的な枠組みを活用した法制度の整備、法執行の制度を提案できる。</p> <p>研修内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産保護の国際的動向と今日の課題 ・日本の知的財産保護制度の歴史と特徴 ・特許法・実用新案法・商標法・意匠法 ・著作権の保護に関する法律と実務 ・技術移転と競争制限 など <p>定員: 10名 参加国(2008年度): ケニア、ナイジェリア</p>
77	複数国	国際民商事法研修	集団研修	-	2002年度	2007年度	-	68	A. 知的財産権	<p>研修目標: CLMV諸国の政府職員、法律実務家、国営企業の法務担当者である研修員らが、コーポレート・ガバナンスに関して参照すべき外国法や国際ルールに関する知識を身につけ、経済効率的な会社法制度を構築し運用する能力を高める。</p> <p>研修内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスをめぐる最近の法律問題、投資家から見た実務上の問題についての講義 ・多国籍企業及び弁護士事務所等の見学のほか、金沢・東京方面への研修旅行 ・研修員によるグループ・ディスカッションと終了時報告書の作成・発表 <p>定員: 12名/年 割当国(2007年度): カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム</p>
78	複数国	植物品種保護	集団研修	-	2005年度	2009年度	-	実施中	A. 知的財産権	<p>研修目標: 植物品種保護制度の概要の理解、植物新品種の審査方法の習得、品種の審査のための基準作成方法の習得を通じて、UPOV下における植物品種保護制度の運用を各国の状況に応じ強化する。</p> <p>研修内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植物品種保護制度の概要 (日本の制度概要、UPOV条約に基づく制度の概要、植物育成者権利行使、開発途上国における育成者権の確立と市場経済化、国際的な審査協力、他) ・植物新品種の審査方法 (DUSテスト、栽培試験、現地調査、書類審査、新品種審査のシミュレーション、他) ・審査基準の作成方法 (UPOV及び日本での審査基準の作成方法、各国における審査基準作成実習、他) <p>定員: 9名/年 参加国(2008年度): スリランカ、カンボジア、シリア、ケニア、ミャンマー、中華人民共和国、マレーシア、ベトナム</p>

番号	対象国	案件名	スキーム名	相手国実施機関	協力期間 (開始)	協力期間 (終了)	専門家/調査団 派遣人数	研修員 受入人数	協力種別	協力概要・内容
79	複数国	国際捜査セミナー	集団研修	-	2004年度	2009年度	-	実施中	A. 知的財産権	<p>研修目標：各国における犯罪捜査手法が改善されると共に、緊密な国際捜査協力関係の構築が図られる。</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義...日本警察の概要（組織、人事等）、犯罪捜査における国際協力（国際捜査協力に関する法制度、銃器薬物犯罪、捜査、組織犯罪対策等、その他（日本の刑事手続等）等 ・視察...都道府県警察（通信指令室、科学捜査研究所、警察署、交番・駐在所等）等 <p>定員：9名/年 参加国（2008年度）：コロンビア、フィリピン、ブラジル、エルサルバドル、アフガニスタン、ヨルダン、インドネシア、パキスタン、カンボジア、ネパール</p>
80	複数国	税関行政	集団研修	-	2000年度	2009年度	-	実施中	B. 関連分野	<p>研修目標：参加国の税関職員が日本及び自国の税関行政制度を比較研究することによって、当該国の制度・技術が改善される。</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税関行政機構 ・通関及び税関技術（分類、評価など） ・日本国内の税関視察、意見交換 <p>定員：15名/年 参加国（2008年度）：タイ、カンボジア、中華人民共和国、タンザニア、フィリピン、ベトナム、ラオス、アフガニスタン、インドネシア、ミャンマー、マラウイ</p>
81	複数国	アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用	地域別研修	-	2009年度	2011年度	-	実施中	A. 知的財産権	<p>研修目標：途上国の知的財産権全体の政策を管轄する組織および関連組織において、知的財産（権）の適切な保護・活用能力が向上する。</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォークロアや伝統的知識、遺伝資源の保護・活用をめぐる国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組み ・社会・経済発展における知的財産の役割 ・知的財産のエンフォースメント・教育の重要性 ・自国の知的財産分野における課題分析 <p>定員：10名/年 割当国（2009年度）：南アフリカ共和国</p>
82	複数国	中南米地域向け「税関行政」	地域別研修	-	2009年度	2011年度	-	実施中	B. 関連分野	<p>研修目標：研修参加国の税関制度の簡素化、効率化を進めるために、日本及び各参加国の税関行政と技術・制度の比較分析を通じ、参加国の技術・制度上の問題点が明らかになり、各国の税関当局において改善案が策定される。</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税関制度及び税関体制 ・簡素化、効率化の観点から通関及び税関技術の習得 ・税関施設視察 ・税関行政改善に向けたディスカッション（ワークショップ） ・アクションプラン（活動改善案・成果普及計画案）の作成・発表 <p>定員：9名/年 参加国（2009年度）：ボリビア、ウルグアイ、チリ、エクアドル、メキシコ、ブラジル</p>
83	複数国	中央アジア地域関税政策・税関行政	地域別研修	-	2008年度	2010年度	-	実施中	B. 関連分野	<p>研修目標：参加研修員が、自国の関税・税関行政についての問題点を指摘し、解決策を提案できる。</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の関税政策 ・日本の税関行政組織・機構・人事（人材育成制度を含む） ・日本の保税制度、輸出入関係、監視・管理関係 ・関実務のうち、電算化、品目分類、評価、分析等に関する日本の現状 <p>定員：9名/年 参加国（2008年度）：ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、カザフスタン</p>

・本リストは知的財産権及び関連分野（知的財産権の執行に関連する関税法、刑事法、民事法等の実体法や手続法等の法制度整備を含む）におけるJICAの技術協力案件の事例をまとめたもの。
・リスト中のデータは2010年2月時点のもの。専門家/調査団派遣人数、研修員受入人数は前年度までに終了済み案件について、累計値を記載し、その他は「実施中」と記載。なお、専門家/調査団派遣人数においては、技術協力プロジェクト、技術協力個別案件（専門家）は専門家派遣員数、開発調査は調査団派遣人数を記載。